

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第87期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社イチタン

【英訳名】 ICHITAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 村 稔

【本店の所在の場所】 群馬県太田市新道町74番地

【電話番号】 0276—31—2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 有 田 裁 彦

【最寄りの連絡場所】 群馬県太田市新道町74番地

【電話番号】 0276—31—2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 有 田 裁 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	8,346,087	8,040,022	8,890,361	10,417,081	10,969,322
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△267,102	△355,835	△84,152	179,232	249,656
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△303,394	△379,277	△101,693	83,388	168,565
純資産額 (千円)	611,074	228,176	105,530	274,183	528,438
総資産額 (千円)	9,168,440	8,964,020	9,367,702	9,472,194	9,220,730
1株当たり純資産額 (円)	69.05	25.78	11.92	30.98	52.10
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△34.28	△42.85	△11.49	9.42	19.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.7	2.6	1.1	2.9	5.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	43.9	45.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	28.6	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,747	575	445,680	434,973	1,138,362
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△350,177	△722,801	△239,469	△422,546	△577,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,665	677,961	△266,203	△65,626	△594,547
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	307,457	323,670	248,005	199,040	167,281
従業員数 (名)	328	321	323	349	364

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式の発行がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	8,221,120	8,016,522	8,825,497	10,320,252	10,699,777
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△142,516	△289,635	△64,477	71,362	136,446
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△164,016	△322,695	△93,119	31,597	92,008
資本金 (千円)	706,250	706,250	706,250	706,250	706,250
発行済株式総数 (千株)	8,850	8,850	8,850	8,850	8,850
純資産額 (千円)	993,969	710,316	608,594	660,639	746,198
総資産額 (千円)	7,502,663	8,396,964	8,657,576	8,963,231	8,657,838
1株当たり純資産額 (円)	112.32	80.27	68.77	74.66	84.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△18.53	△36.47	△10.52	3.57	10.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.2	8.5	7.0	7.4	8.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	5.0	13.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	75.6	25.8
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	184	153	157	176	182

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式の発行がないため記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年2月	鍛造業界の新生会社として、東京都品川区東大崎に第一鍛造株式会社大崎製造所を設立して、自動車用鍛工品の生産を開始。
昭和37年7月	群馬県太田市に太田製造所を設置して自動車用鍛工品の生産を開始。
昭和40年12月	第三者割当増資により、富士重工業株式会社の子会社となる。
昭和41年12月	大崎製造所を閉鎖して、本社工場を太田製造所に統合。
昭和42年4月	群馬県太田市に本社を移転。
昭和63年6月	新分野である機械加工品の生産を開始し、素形材一貫生産メーカーとしてスタート。
平成2年2月	従業員の福利厚生を目的として、群馬県太田市に株式会社ダリア(現・連結子会社)を設立。
平成2年11月	高付加価値製品の開発を目的として、冷間鍛造の生産を開始。
平成3年4月	西日本の販路拡大を目的として、大分県宇佐市に九州第一鍛造株式会社(現・株式会社九州イチタン・連結子会社)を設立。
平成7年9月	当社株式を店頭売買銘柄として、日本証券業協会に登録。
平成7年11月	中華人民共和国に第一鍛造大連有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成11年10月	鍛造業以外の分野への業容拡大を目的に、商号を「株式会社イチタン」に変更。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社3社及び法人たる主要株主1社で構成されており、自動車用部品、産業機械用部品等の鍛造品の製造、販売、機械加工を行っている。また、親会社の子会社から資金の借入を行なっている。

当グループの事業に係わる位置付け及び納入先業種別の「部品名」との関係は、次のとおりである。

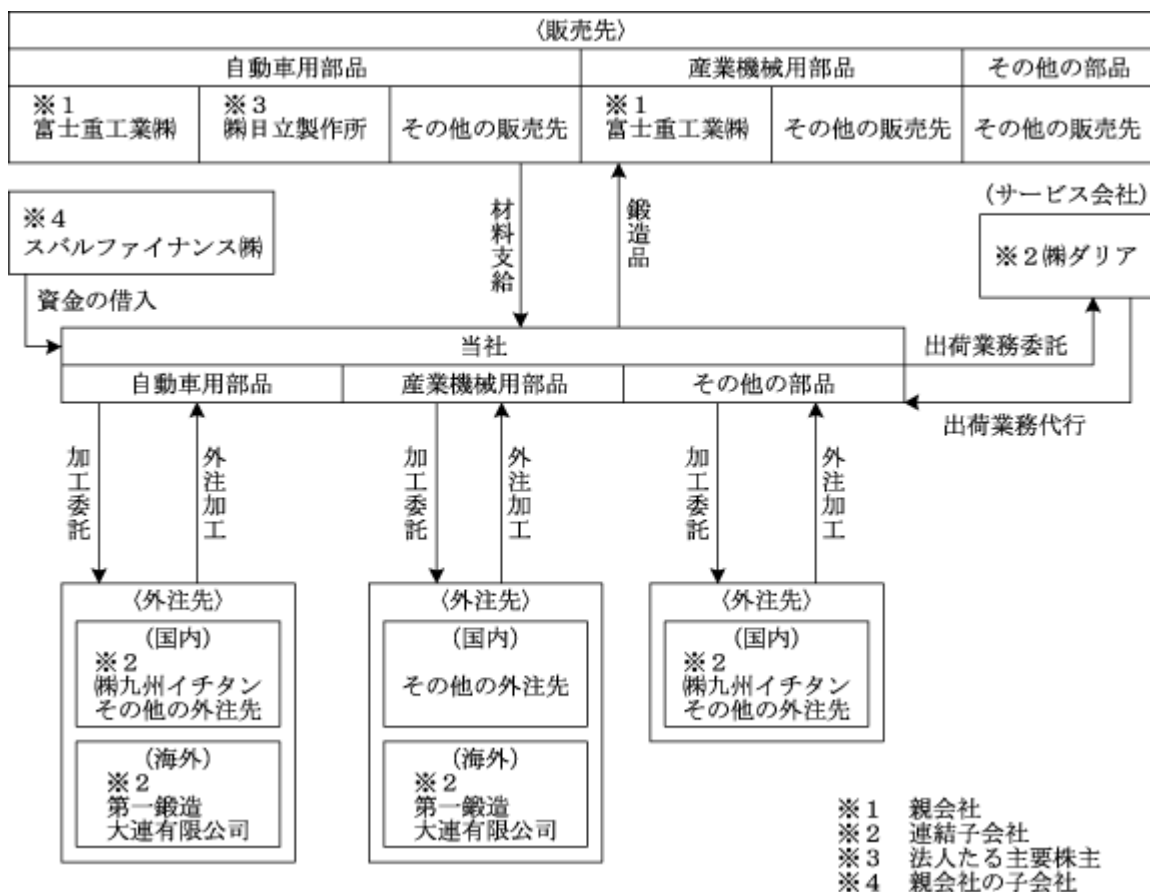
自動車用部品……当社が富士重工業(株)、(株)日立製作所等から材料を支給され、ハブ、クランクシャフト、ジャーナル等を製造するほか、(株)九州イチタン、第一鍛造大連有限公司等に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて富士重工業(株)、(株)日立製作所等に販売している。

また、(株)ダリアに出荷関係業務を委託している。

産業機械用部品…当社が富士重工業(株)等から材料を支給され、クランクシャフト、カムシャフト等を製造するほか、第一鍛造大連有限公司等に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて富士重工業(株)等に販売している。

その他の部品……当社が販売先から材料を支給され、サイドカッター、クランプ等を製造するほか、(株)九州イチタン等に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて販売している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 富士重工(株) (注) 1	連結財務諸表等の注記(関連当事者との取引)を参照。					
(連結子会社) (株)九州イチタン (注) 2	大分県宇佐市	300,000	自動車用部品の 製造	100.0	—	当社製品の外注加工。なお、当社所有の社員寮を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。役員の兼任等…有
(株)ダリア	群馬県太田市	10,000	自動車用部品の 出荷業務他	100.0	—	当社製品の出荷業務を委託。なお、当社所有の建物及び構築物を賃借している。役員の兼任等…有
第一鍛造大連有限公司 (注) 2	中国大連市 経済技術開発区	800,000	自動車用部品の 製造・販売	88.8	—	当社製品の外注加工。また、当社より資金援助を受けている。役員の兼任等…有

- (注) 1 有価証券報告書を提出している。
2 特定子会社に該当する。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鍛工品	364
合計	364

- (注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
182	38.1	16.2	5,460,520

- (注) 1 従業員は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、イチタン労働組合を結成しており、組合員数144名(期末現在)で、富士重工関連労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属している。なお、労使関係は円滑に運営されており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の日本経済は、堅調な企業収益の拡大による設備投資の増加に加え、雇用環境等の改善に伴う個人消費も順調に推移するなど、景気は引き続き回復基調にあるといわれている。一方世界情勢においては、原油価格や素材価格の高騰などによる世界経済へ与える不安要素もある。また、国内金利の上昇等による景気後退等不安材料も存在している。

このような状況の中で、当社グループは、主要生産品目である自動車部品を中心に売上の拡大に努力した結果、当連結会計年度の売上高は5億52百万円増(5.3%増)の109億69百万円となった。これを製品別にみると、自動車部品は前期比5億78百万円増(5.9%増)の103億5百万円、産業機器及びその他の部品は26百万円減(3.8%減)の6億63百万円となった。損益については、全社一丸となって、生産性向上、諸経費削減、原価低減等に取り組んだ結果、営業利益は3億83百万円(前期比1億85百万円増加)、経常利益は2億49百万円(前期比70百万円増加)、当期純利益は1億68百万円(前期比85百万円増加)を計上する結果となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

①日本

売上高は、107億5百万円となり、前連結会計年度に比べ3億75百万円(3.6%)の増収となり、営業利益は3億28百万円と前連結会計年度に比べ1億56百万円増加した。

②中国

売上高は、7億30百万円となり、前連結会計年度に比べ21百万円(3.1%)の増収となり、営業利益は39百万円と前連結会計年度に比べ12百万円増加した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億67百万円となり、前連結会計年度末より31百万円(16.0%)減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、11億38百万円（前連結会計年度比7億3百万円増）となった。これは主に、売上高の増加、原価低減等により、税金等調整前当期純利益額が1億80百万円（前連結会計年度比82百万円増）となったこと、たな卸資産の減少2億57百万円、減価償却費5億56百万円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、5億77百万円（前連結会計年度比1億54百万円増）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億68百万円（前連結会計年度比26百万円減）は、ほぼ同じであったが、定期預金の払戻しによる収入が12百万円と1億38百万円減少したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は、5億94百万円となった。これは、長期借入金の約定弁済(1億66百万円)と短期借入金の返済(4億28百万円の純減)による結果である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部品別に示すと、次のとおりである。

部品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	10,426,224	+7.6
産業機械用部品	532,174	△5.9
その他の部品	107,760	+73.0
合計	11,066,159	+7.2

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 「事業の種類別セグメントの名称」欄は、納入先業種別の「部品名」としている。

(以下(2)受注状況(3)販売実績について同じ)

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を部品別に示すと、次のとおりである。

部品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	10,162,841	+0.8	2,296,678	△5.9
産業機械用部品	545,361	△7.7	111,738	△2.6
その他の部品	112,093	△11.1	14,082	△17.9
合計	10,820,294	+0.2	2,422,498	△5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部品別に示すと、次のとおりである。

部品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	10,305,851	+5.9
産業機械用部品	548,316	△4.7
その他の部品	115,154	+1.0
合計	10,969,322	+5.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士重工業(株)	4,735,218	45.5	4,507,778	41.1
(株)日立製作所	1,732,522	16.6	1,990,815	18.1
アイシン・エーアイ(株)	—	—	1,097,233	10.0

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、企業業績の回復とそれに伴う設備投資をはじめ、雇用環境の改善、個人消費の伸びにより回復が続くものと予想される。その一方で、国内金利上昇をはじめ、原油を中心とした材料価格の上昇による世界経済に与える不安定要素の影響を充分注視していく必要があると思われる。

当社としては、「鍛造専門メーカートップクラスの企業体質」を目指し、下記の5項目を重要課題として今後取り組んでいく。

- ①抜本的な生産効率の向上、総合原価低減の実行
- ②品質保証レベルの変革
- ③営業力の強化
- ④コア固有技術の進化
- ⑤人財・安全職場環境の計画的整備

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものである。

販売状況のリスク

当社グループの売上は、90%以上を自動車関連部品が占め、また、販売先も3社で約69%を占めている。従って、自動車の国内外の販売状況、及び販売先3社の好不調に影響を受け、売上高及び利益が大きく増減する可能性がある。

製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質基準に従って各種の製品を製造しているが、全ての製品について欠陥が発生しないという保証はない。また、製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はない。特に自動車部品のリコールや製造物賠償責任保証につながるような欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより大幅な収益が低下する可能性がある。

公的規制

当社グループは、国際的な「環境マネジメントシステム」を導入し、環境の保全と改善に積極的に取り組んでいる。当社の鍛造設備による騒音・振動の発生についても、最新の防音・防振設備の採用、また、比較的大きな振動が発生するハンマー設備の移転（本社工場から、山間部に位置する㈱九州イチタンへの移管）等により対処しているが、今後、公的規制の強化等により、さらに工場設備の移転、工場自体の移転を要する可能性がある。

海外子会社

当社は、中国経済の発展をにらみ、1997年に第一鍛造大連有限公司を設立したが、以下に掲げるようなリスクが内在している。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③人材の採用と確保の難しさ
- ④テロ、戦争、病気、その他の要因による社会的混乱
- ⑤為替レートの変動による損益に対する影響
- ⑥計画通り事業が達成出来ない場合、投資損失及び貸倒損失が発生する可能性

⑦中国事業から撤退することに伴う整理損失が発生する可能性

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は鍛造素形材専門メーカーとして売上拡大を目指し、新製品の開発、新技術・新工法の開発に取り組んでいる。また、近年のお客様からのニーズである鍛造品の高精度化、原価低減要求にも答えるべく製品のニヤネットシェイプ、ネットシェイプ化の技術開発、3次元シミュレーションの活用により新製法の開発及び工程の改善に取り組んでいる。又、環境対策にも積極的に取り組んでおり、その対応策である自動車部品の軽量化要求にも挑戦的に対応すべく、鍛造製品の高精度化によるスリム化および軽量化への取り組みや、その応用による新分野・新市場の開拓にも取り組んでいる。

当社の技術開発部門は18名で、新技術・新製品の開発と既存製品の改良を有機的に担当している。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は22百万円である。

当期の主な研究開発活動は次の通りである。

1. 熱間・冷間鍛造併用によるネットシェイプ化された自動車用部品の開発
2. 冷間閉塞鍛造によるネットシェイプ化された歯形を有する鍛造品の開発
3. 冷間成形を利用しニヤネットシェイプ化された自動車用部品の開発
4. 鍛造金型寿命延長のための基礎研究

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。これらの連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産及び投資等の評価について見積りを行っている。この見積りは当連結会計年度末において判断したものであり、見積りには不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性がある。

(2) 経営成績の分析

当期の日本経済は、堅調な企業収益の拡大による設備投資の増加に加え、雇用環境等の改善に伴う個人消費も順調に推移するなど、景気は引き続き回復基調にあるといわれている。一方世界情勢においては、原油価格や素材価格の高騰などによる世界経済へ与える不安要素もある。また、国内金利の上昇等による景気後退等不安材料も存在している。

このような状況の中で、当社グループは、主要生産品目である自動車部品を中心に売上の拡大に努力した結果、当連結会計年度の売上高は5億52百万円増(5.3%増)の109億69百万円となった。これを製品別にみると、自動車部品は前期比5億78百万円増(5.9%増)の103億5百万円、産業機器及びその他の部品は26百万円減(3.8%減)の6億63百万円となった。損益については、全社一丸となって、生産性向上、諸経費削減、原価低減等に取り組んだ結果、営業利益は3億83百万円(前期比1億85百万円増加)、経常利益は2億49百万円(前期比70百万円増加)、当期純利益は1億68百万円(前期比85百万円増加)を計上する結果となった。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は40億82百万円で、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少している。たな卸資産の減少2億50百万円が主な要因である。

固定資産の残高は51億37百万円で前連結会計年度末に比べ17百万円減少した。

流動負債の残高は77億25百万円で、前連結会計年度末に比べ3億82百万円減少した。短期借入金の減少5億9百万円、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少82百万円が主な要因である。

固定負債の残高は9億66百万円と前連結会計年度末に比べ64百万円減少した。長期借入金84百万円減少が主な要因である。

自己資本の残高は4億61百万円と前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加した。当期純利益1億68百万円による増加が主な要因であり、この結果、自己資本比率は5.0%となり2.1%改善した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、整品課工場外観検査ラインの構築、熱処理工場の改修、(株)九州イチタンでは、物流倉庫の新設、生産部事務所の新設、その他生産設備の老朽化による更新等を行ない、全体で5億55百万円の設備投資を実施した。

なお、同一設備による生産のため、事業の種類別セグメントの記載は行っていない。

また、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (群馬県太田市)	鍛工品	鍛造品設備	477,295	1,080,593	367,422 (55,762)	80,849	2,006,160	182
その他 (群馬県太田市)	全社	福利厚生 施設	83,115	58	167,025 (5,282)	1,009	251,209	0

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていない。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (千円)
本社・工場 (群馬県太田市)	鍛工品	フォージグプレス 冷間鍛造プレス	年間リース料 41,732
本社・工場 (群馬県太田市)	鍛工品	電子計算機他	年間リース料 6,867
その他 (群馬県太田市)	全社	独身寮他	年間賃借料 6,025

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)九州イチタン	本社・工場 (大分県宇佐市)	鍛工品	鍛造品設備	599,292	814,694	307,004 (9,693)	33,954	1,754,944	103
(株)九州イチタン	その他 (大分県宇佐市)	全社	福利厚生施設	52,368	—	26,696 (639)	—	79,064	0
(株)ダリア	本社 (群馬県太田市)	鍛工品	出荷運送設備	880	1,270	—	—	2,150	22

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていない。
 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)九州イチタン	本社・工場 (大分県宇佐市)	鍛工品	電子計算機	2,100

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
第一鍛造大連有限公司	本社・工場 (中国大連市)	鍛工品	鍛造品設備	190,696	346,148	— (—)	12,691	549,536	57
第一鍛造大連有限公司	その他 (中国大連市)	全社	福利厚生施設	19,668	55	— (—)	454	20,178	0

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
 2 在外子会社の土地の賃借料相当額については無形固定資産のその他(土地使用权)に計上し毎期均等償却を行っている。なお、当連結会計年度末の土地使用权の帳簿価額は113,966千円である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に策定している。

主な内訳は、以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社・工場 (群馬県太田市)	鍛工品	鍛造設備	1,304,497	10,428	自己資金 及び借入金	平成19年 3月	平成20年 5月	生産性向上
(株)九州イチタン	本社・工場 (大分県宇佐市)	鍛工品	鍛造設備	378,845	12,799	自己資金 及び借入金	平成18年 9月	平成20年 2月	生産性向上
第一鍛造大連有限公司	本社・工場 (中国大連市)	鍛工品	鍛造設備	47,463	—	自己資金 及び借入金	平成19年 1月	平成19年 12月	生産性向上

- (注) 1 金額には消費税等を含まない。
 2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,850,000	8,850,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	8,850,000	8,850,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年9月22日(注)	1,200,000	8,850,000	186,000	706,250	411,705	631,955

(注) 有償一般募集

入札による募集 発行数 750,000株 発行価格 310円 資本組入額 155円
 払込金総額 395,205千円

入札によらない募集 発行数 450,000株 発行価格 450円 資本組入額 155円
 払込金総額 202,500千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	4	25	2	—	379	417	—
所有株式数 (単元)	—	663	3	6,421	2	—	1,754	8,843	7,000
所有株式数 の割合(%)	—	7.50	0.03	72.61	0.02	—	19.84	100	—

(注) 1 自己株式1,500株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に500株含まれている。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士重工業(株)	東京都新宿区西新宿1丁目7-2	4,512	50.98
(株)日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	(常任代理人住所) 東京都中央区晴海1丁目8-12	1,640	18.54
イチタン共和会	群馬県太田市新道町74	268	3.03
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	250	2.82
(株)群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	125	1.41
(株)東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	125	1.41
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ ー・サービス信託銀行(株))	(常任代理人住所) 東京都中央区晴海1丁目8-11	125	1.41
日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	100	1.13
イチタン従業員持株会	群馬県太田市新道町74	98	1.11
野崎 友久	群馬県館林市	94	1.06
計	—	7,337	82.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,842,000	8,842	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,850,000	—	—
総株主の議決権	—	8,842	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イチタン	群馬県太田市新道町74番地	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,500	—	1,500	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としている。当期の業績としては、黒字となったものの今後の見通しを勘案し、引き続き配当を見送ることとする。このような状況に対し、今後については着実に経営再建を遂行し、早急に収益の回復を果たし、株主の期待に添うべく、累損解消、復配を目指し業務の向上に努める所存である。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	160	130	(121) 360	363	343
最低(円)	61	71	(91) 123	171	209

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第85期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	263	247	250	248	265	268
最低(円)	240	226	230	231	230	243

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	—	田村 稔	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 富士重工業㈱入社 平成15年6月 同社常務執行役員スバル戦略本部副本部長兼伊勢崎事業所長兼ハウス事業部長兼スバルカスタマイズ工房㈱社長 平成15年10月 同社常務執行役員スバル商品企画本部副本部長兼伊勢崎事業所長兼ハウス事業部長兼スバルカスタマイズ工房㈱社長 平成16年5月 同社常務執行役員スバル製造本部長兼群馬製作所長 平成16年6月 当社監査役 平成17年4月 富士重工業㈱顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	10
常務取締役	—	谷口 順一	昭和23年5月3日生	昭和46年4月 富士重工業㈱入社 平成8年10月 同社群馬製作所第一製造部長 平成11年10月 同社群馬製作所第二生産技術部長 平成15年10月 同社群馬製作所副所長 平成16年4月 スバルリビングサービス㈱取締役企画室長 平成17年6月 当社常務取締役(現)	(注) 2	0
常務取締役	—	御園 勝	昭和19年10月2日生	昭和43年3月 当社入社 平成6年10月 当社営業一部長 平成10年9月 ㈱九州イチタン製造部長 平成12年5月 当社技術部長 平成13年6月 当社品質保証部長 平成14年6月 当社取締役品質保証部長 平成16年6月 当社常務取締役(現)	(注) 2	8
取締役	生産部長	大田 盛幸	昭和22年5月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成6年9月 当社鍛造一部長兼鍛造二部長 平成7年6月 当社鍛造一部長 平成9年3月 当社生産部担当部長兼鍛造三課長 平成13年5月 当社生産部長 平成15年6月 当社取締役生産部長(現)	(注) 2	13
取締役	技術部長	一ノ瀬 進	昭和25年4月22日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年9月 ㈱九州イチタン技術部長 平成9年9月 当社技術部担当部長 平成11年6月 第一鍛造大連有限公司副総経理 平成13年3月 当社技術部長 平成16年6月 当社取締役技術部長(現)	(注) 2	11
取締役	総合企画部長	有田 裁彦	昭和29年3月24日生	昭和53年4月 富士重工業㈱入社 平成10年6月 同社関連企業部主査 平成13年7月 スバルファイナンス㈱経理サービス事業部担当部長 平成17年6月 当社取締役総合企画部長(現)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	常勤	武石 洋	昭和19年8月6日生	昭和42年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役工場長 昭和63年8月 当社取締役生産技術部長 平成5年7月 当社取締役原価企画室長 平成7年11月 第一鍛造大連有限公司董事総経理 平成11年1月 当社取締役TIQ推進室長 平成14年4月 (株)ダリア代表取締役社長 平成18年3月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	18
監査役	非常勤	石原 卓	昭和24年2月9日生	昭和47年4月 富士重工業(株)入社 平成8年4月 同社伊勢崎製作所輸送機器購買部副部長 平成9年6月 同社伊勢崎製作所バス・ハウス購買部長 平成11年4月 同社購買本部資材部長 平成14年6月 同社スバル購買本部副本部長兼購買企画部長 平成15年6月 同社執行役員スバル購買本部長 平成15年6月 当社監査役(現) 平成17年4月 富士重工業(株)常務執行役員スバル購買本部長(現)	(注) 3	0
監査役	非常勤	荒澤 紘一	昭和17年1月28日生	昭和40年4月 富士重工業(株)入社 平成元年10月 同社原価企画部長 平成8年6月 同社取締役商品企画室長 平成11年6月 同社常務執行役員スバル開発本部長 平成13年6月 同社取締役兼専務執行役員品質保証本部長 平成17年4月 同社取締役 平成17年6月 当社監査役(現)	(注) 3	0
計						61

- (注) 1 監査役 石原 卓、荒澤 紘一は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の時までである。
- 4 監査役 武石 洋の任期は、平成18年3月から平成21年3月期に係る定時株主総会の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業理念に基づき、株主、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に満足と信頼を得るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として取り組んでいる。

経営会議、部長会、原価低減委員会、品質総括会議等の実施により、意思決定の迅速化を図り、効率的な経営を目指している。そして、監査体制を充実することにより、適切な経営と業務執行を確保するとともに、コンプライアンスやリスク管理体制の向上を図っている。

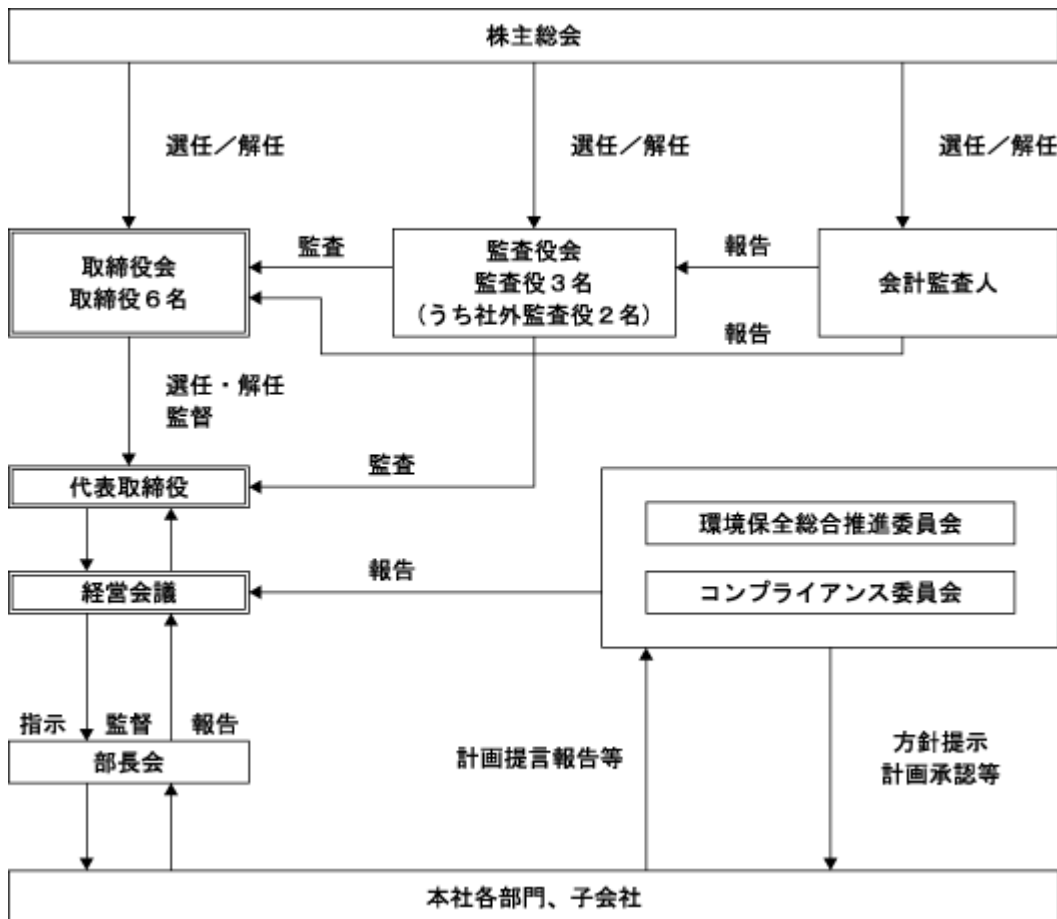
また、経営の透明性を高めるために、公正かつタイムリーな開示を実施している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会において、重要な業務執行の決定や監督及び監査を行っている。また、取締役会の事前審議機関として経営会議を設置し、重要な業務執行の審議を行っている。

② 会社の機関、内部統制の関係



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制として、取締役及び監査役の各種会議への出席、りん議書の閲覧、使用人からの業務報告を受ける体制の整備、コンプライアンス規程の整備、内部者通報制度の整備、コンプライアンスに関する研修の実施などを定めている。

また、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備としては、取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制、損失の危険の管理に関する規程その他の体制、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制、企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役を補助すべきスタッフに関する事項、取締役・使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について定めている。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織として監査室を設置し、会社の重要な会議へ出席し、各部署の業務全般の妥当性と有効性、法令遵守などについて内部監査を実施している。指摘事項については改善・是正を求め、監査結果については社長に報告している。

また、監査役会は会計監査人から中間、期末の決算期に会計監査に関する説明、報告を受けている。また、監査時には適宜意見交換を行っている。

⑤会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人に明治監査法人を選任しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はない。当社は同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っている。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：堀江清久、柳澤豊浩(共に連続監査年数は14年となっている)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

⑥会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任していない。

当社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

⑦定款での取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

(2) リスク管理体制

当社では、内部統制システム整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織の整備を図っている。コンプライアンスの実践を推進するため、常務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置している。コンプライアンス委員会の開催、企業活動上求められる法令等の遵守、社会規範に即した公明かつ公正な企業活動の遂行に努めている。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	55,724千円
監査役の年間報酬総額	11,250千円

(4) 監査報酬の内容

当社の明治監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)	8,000千円
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	
上記以外の業務に基づく報酬	一千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明治監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		221,040		177,281	
2 受取手形及び売掛金	※6	1,896,509		1,887,254	
3 たな卸資産		2,093,861		1,843,750	
4 その他		105,608		175,694	
貸倒引当金		—		△1,046	
流動資産合計		4,317,020	45.6	4,082,934	44.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1.2				
(1) 建物及び構築物		1,459,310		1,423,316	
(2) 機械装置及び運搬具		2,352,370		2,242,822	
(3) 土地		777,899		868,147	
(4) 建設仮勘定		8,468		23,227	
(5) その他		106,003		128,950	
有形固定資産合計		4,704,052	49.6	4,686,464	50.8
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		555		—	
(2) のれん		—		185	
(3) その他		131,489		128,026	
無形固定資産合計		132,044	1.4	128,211	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		155,630		149,065	
(2) 長期貸付金		10,920		12,531	
(3) その他		152,527		161,522	
投資その他の資産合計		319,078	3.4	323,119	3.5
固定資産合計		5,155,174	54.4	5,137,795	55.7
資産合計		9,472,194	100.0	9,220,730	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,722,646		1,640,469	
2 短期借入金	※2	5,674,628		5,164,980	
3 未払法人税等		8,903		11,643	
4 賞与引当金		132,047		174,792	
5 その他		570,064		733,432	
流動負債合計		8,108,290	85.6	7,725,317	83.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	344,300		259,400	
2 繰延税金負債		27,266		22,895	
3 退職給付引当金		637,684		650,887	
4 役員退職慰労引当金		22,301		33,792	
固定負債合計		1,031,552	10.9	966,974	10.5
負債合計		9,139,843	96.5	8,692,292	94.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		58,168	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3	631,955	6.7	—	—
III 利益剰余金		△1,176,420	△12.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		40,224	0.4	—	—
V 為替換算調整勘定		72,486	0.7	—	—
VI 自己株式	※4	△311	△0.0	—	—
資本合計		274,183	2.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,472,194	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		—	—	706,250	7.7
2		—	—	631,955	6.8
3		—	—	△1,007,855	△10.9
4		—	—	△311	△0.0
		—	—	330,038	3.6
株主資本合計					
II 評価・換算差額等					
1		—	—	33,775	0.4
2		—	—	97,186	1.0
		—	—	130,961	1.4
評価・換算差額等合計					
III 少数株主持分					
		—	—	67,438	0.7
純資産合計					
		—	—	528,438	5.7
負債純資産合計					
		—	—	9,220,730	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,417,081	100.0		10,969,322	100.0
II 売上原価	※3		9,232,249	88.6		9,594,748	87.5
売上総利益			1,184,832	11.4		1,374,573	12.5
III 販売費及び一般管理費	※1.3		986,731	9.5		991,239	9.0
営業利益			198,100	1.9		383,333	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		288			335		
2 受取配当金		2,367			2,588		
3 為替差益		63,318			14,242		
4 その他		23,847	89,821	0.9	19,825	36,992	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		49,191			45,844		
2 棚卸資産廃却損		51,163			106,984		
3 その他		8,334	108,689	1.0	17,840	170,669	1.5
經常利益			179,232	1.7		249,656	2.3
VI 特別利益							
1 役員退職慰労引当金戻益		5,423			—		
2 固定資産売却益	※2	2,112			—		
3 大分県補助金		3,750	11,286	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却却損	※2	92,239	92,239	0.9	68,967	68,967	0.6
税金等調整前当期純利益			98,279	0.9		180,688	1.6
法人税、住民税 及び事業税		3,250	3,250	0.0	5,984	5,984	0.0
少数株主利益			11,641	0.1		6,139	0.1
当期純利益			83,388	0.8		168,565	1.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			631,955
II 資本剰余金期末残高			631,955
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,259,809
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益			83,388
III 利益剰余金期末残高			△1,176,420

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	△1,176,420	△311	161,473
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			168,565		168,565
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	0	0	168,565	0	168,565
平成19年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	△1,007,855	△311	330,038

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	40,224	72,486	112,710	58,168	332,351
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					168,565
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△6,449	24,700	18,250	9,270	27,521
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,449	24,700	18,250	9,270	196,085
平成19年3月31日残高(千円)	33,775	97,186	130,961	67,438	528,438

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		98,279	180,688
2 減価償却費		572,712	556,673
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		—	1,046
4 連結調整勘定償却費		370	—
5 のれん償却額		—	370
6 有形固定資産売却益		△2,112	—
7 有形固定資産売却損		92,239	68,967
8 退職給付引当金の増減額(△は減少)		43,721	13,202
9 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△29,022	11,490
10 賞与引当金の増減額(△は減少)		17,868	42,745
11 受取利息及び受取配当金		△2,656	△2,923
12 支払利息		49,191	45,844
13 為替差損益(△は為替差益)		△63,318	△14,242
14 売上債権の増減額(△は増加)		△155,481	15,781
15 たな卸資産の増減額(△は増加)		△201,111	257,311
16 その他資産の増減額(△は増加)		13,926	△72,142
17 仕入債務の増減額(△は減少)		52,043	△85,890
18 未払消費税等の増減額(△は減少)		3,966	36,161
19 その他負債の増減額(△は減少)		△6,393	129,301
小計		484,222	1,184,385
20 利息及び配当金の受取額		2,658	2,957
21 利息の支払額		△48,658	△45,736
22 法人税等の支払額		△3,250	△3,244
営業活動によるキャッシュ・フロー		434,973	1,138,362
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		150,000	12,000
2 有形固定資産の取得による支出		△595,295	△568,795
3 有形固定資産の売却による収入		3,214	4,885
4 投資有価証券の取得による支出		△3,936	△4,255
5 貸付による支出		△5,710	△8,610
6 貸付金の回収による収入		4,819	6,999
7 その他投資活動による増減額 (△は増加)		24,360	△19,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		△422,546	△577,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		966,103	968,945
2 短期借入金の返済による支出		△832,368	△1,397,093
3 長期借入金の返済による支出		△199,146	△166,400
4 自己株式の取得による支出		△216	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△65,626	△594,547
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,235	1,652
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△48,964	△31,759
VI 現金及び現金同等物の期首残高		248,005	199,040
VII 現金及び現金同等物の期末残高		199,040	167,281

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)九州イチタン、(株)ダリア、第一鍛造大連有限公司。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、第一鍛造大連有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している) 時価のないもの …主として総平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・貯蔵品……先入先出法による原価法 仕掛品……移動平均法による原価法 原材料・金型……個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用している。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、連結子会社の第一鍛造大連有限公司は、現地の法律に規定する定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～38年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、当連結会計年度の繰入額はない。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当期に負担すべき支給見込額)により計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異(677,888千円)については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。これによる損益に与える影響は ない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12 月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計 基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は461,000 千円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年 度における連結貸借対照表の純資産の部については、改 正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲 記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と 表示している。 (連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と して掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれ ん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,416,491千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">707,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">531,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">273,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512,931</td> </tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">198,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,898,800</td> </tr> </table> <p>の担保に供している。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は 普通株式8,850,000株である。</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,500株である。</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(㈱九州イチタン)は、スバルファイナンス(㈱)と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,918,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081,071</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	土地	707,128千円	建物及び構築物	531,909	機械装置及び運搬具	273,893	計	1,512,931	短期借入金	1,700,200千円	長期借入金	198,600	計	1,898,800		4,000,000 千円	借入実行残高	2,918,928	差引	1,081,071	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,673,293千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">707,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">486,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">208,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,401,684</td> </tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,513,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,576,800</td> </tr> </table> <p>の担保に供している。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(㈱九州イチタン)は、スバルファイナンス(㈱)と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,815,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,421</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日の残高に含まれている。 受取手形 8,392千円</p>	土地	707,128千円	建物及び構築物	486,139	機械装置及び運搬具	208,416	計	1,401,684	短期借入金	1,513,300千円	長期借入金	63,500	計	1,576,800		4,000,000 千円	借入実行残高	2,815,580	差引	1,184,421
土地	707,128千円																																								
建物及び構築物	531,909																																								
機械装置及び運搬具	273,893																																								
計	1,512,931																																								
短期借入金	1,700,200千円																																								
長期借入金	198,600																																								
計	1,898,800																																								
	4,000,000 千円																																								
借入実行残高	2,918,928																																								
差引	1,081,071																																								
土地	707,128千円																																								
建物及び構築物	486,139																																								
機械装置及び運搬具	208,416																																								
計	1,401,684																																								
短期借入金	1,513,300千円																																								
長期借入金	63,500																																								
計	1,576,800																																								
	4,000,000 千円																																								
借入実行残高	2,815,580																																								
差引	1,184,421																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">運賃梱包費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">444,089千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,048</td></tr> <tr><td>3</td><td>従業員給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">187,293</td></tr> <tr><td>4</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,121</td></tr> <tr><td>5</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,527</td></tr> <tr><td></td><td>又は(退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,527)</td></tr> <tr><td>6</td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,610</td></tr> <tr><td>7</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,812</td></tr> </table>	1	運賃梱包費	444,089千円	2	役員報酬	91,048	3	従業員給料及び賞与手当	187,293	4	賞与引当金繰入額	28,121	5	退職給付費用	27,527		又は(退職給付引当金繰入額	27,527)	6	役員退職慰労引当金繰入額	16,610	7	減価償却費	13,812	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">運賃梱包費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">449,145千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,709</td></tr> <tr><td>3</td><td>従業員給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">183,718</td></tr> <tr><td>4</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,922</td></tr> <tr><td>5</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,531</td></tr> <tr><td></td><td>又は(退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,531)</td></tr> <tr><td>6</td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,913</td></tr> <tr><td>7</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,171</td></tr> </table>	1	運賃梱包費	449,145千円	2	役員報酬	85,709	3	従業員給料及び賞与手当	183,718	4	賞与引当金繰入額	25,922	5	退職給付費用	24,531		又は(退職給付引当金繰入額	24,531)	6	役員退職慰労引当金繰入額	12,913	7	減価償却費	17,171												
1	運賃梱包費	444,089千円																																																											
2	役員報酬	91,048																																																											
3	従業員給料及び賞与手当	187,293																																																											
4	賞与引当金繰入額	28,121																																																											
5	退職給付費用	27,527																																																											
	又は(退職給付引当金繰入額	27,527)																																																											
6	役員退職慰労引当金繰入額	16,610																																																											
7	減価償却費	13,812																																																											
1	運賃梱包費	449,145千円																																																											
2	役員報酬	85,709																																																											
3	従業員給料及び賞与手当	183,718																																																											
4	賞与引当金繰入額	25,922																																																											
5	退職給付費用	24,531																																																											
	又は(退職給付引当金繰入額	24,531)																																																											
6	役員退職慰労引当金繰入額	12,913																																																											
7	減価償却費	17,171																																																											
※2 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="3">固定資産売却益</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,076千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td></td><td><u>固定資産売却益計</u></td><td style="text-align: right;">2,112</td></tr> <tr><td colspan="3">固定資産売却損</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,092</td></tr> <tr><td colspan="3">固定資産除却損</td></tr> <tr><td></td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,156</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">72,064</td></tr> <tr><td></td><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">4,926</td></tr> <tr><td></td><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;">91,146</td></tr> <tr><td></td><td><u>固定資産売却損合計</u></td><td style="text-align: right;">92,239</td></tr> </table>	固定資産売却益				機械装置	2,076千円		その他(工具器具備品)	36		<u>固定資産売却益計</u>	2,112	固定資産売却損				機械装置	1,092	固定資産除却損				建物及び構築物	14,156		機械装置及び運搬具	72,064		その他(工具器具備品)	4,926		<u>小計</u>	91,146		<u>固定資産売却損合計</u>	92,239	※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="3">固定資産売却損</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">8,472千円</td></tr> <tr><td colspan="3">固定資産除却損</td></tr> <tr><td></td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,117</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">32,131</td></tr> <tr><td></td><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">7,246</td></tr> <tr><td></td><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;">60,495</td></tr> <tr><td></td><td><u>固定資産売却損合計</u></td><td style="text-align: right;">68,967</td></tr> </table>	固定資産売却損				機械装置	8,472千円	固定資産除却損				建物及び構築物	21,117		機械装置及び運搬具	32,131		その他(工具器具備品)	7,246		<u>小計</u>	60,495		<u>固定資産売却損合計</u>	68,967
固定資産売却益																																																													
	機械装置	2,076千円																																																											
	その他(工具器具備品)	36																																																											
	<u>固定資産売却益計</u>	2,112																																																											
固定資産売却損																																																													
	機械装置	1,092																																																											
固定資産除却損																																																													
	建物及び構築物	14,156																																																											
	機械装置及び運搬具	72,064																																																											
	その他(工具器具備品)	4,926																																																											
	<u>小計</u>	91,146																																																											
	<u>固定資産売却損合計</u>	92,239																																																											
固定資産売却損																																																													
	機械装置	8,472千円																																																											
固定資産除却損																																																													
	建物及び構築物	21,117																																																											
	機械装置及び運搬具	32,131																																																											
	その他(工具器具備品)	7,246																																																											
	<u>小計</u>	60,495																																																											
	<u>固定資産売却損合計</u>	68,967																																																											
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,613千円</div>	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">22,799千円</div>																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	8,850,000	—	—	8,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 221,040千円	現金及び預金勘定 177,281千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 22,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,000
<hr/> 現金及び現金同等物 199,040 <hr/>	<hr/> 現金及び現金同等物 167,281 <hr/>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	341,400	204,839	136,560	機械装置 及び運搬具	341,400	238,979	102,420
その他 (工具器具 備品)	16,209	9,353	6,855	その他 (工具器具 備品)	32,916	12,341	20,575
合計	357,609	214,193	143,415	合計	374,316	251,321	122,995
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 39,040千円				1年内 42,190千円			
1年超 115,561				1年超 92,018			
合計 154,601				合計 134,208			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 43,446千円				支払リース料 45,639千円			
減価償却費相当額 38,495				減価償却費相当額 40,891			
支払利息相当額 4,525				支払利息相当額 4,178			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっている。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額(千 円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額(千 円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	87,140	154,630	67,490	87,792	144,851	57,059
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	87,140	154,630	67,490	87,792	144,851	57,059
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	—	—	—	3,603	3,214	△389
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	3,603	3,214	△389
合計	87,140	154,630	67,490	91,395	148,065	56,670

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。
海外連結子会社は、退職給付制度はない。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,044,417千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	406,732
ハ 退職給付引当金 (イ+ロ)	△637,684

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	95,416千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,192
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	140,829

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。
ロ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。
海外連結子会社は、退職給付制度はない。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,012,427千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	361,540
ハ 退職給付引当金 (イ+ロ)	△650,887

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	84,849千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,192
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	130,042

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。
ロ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 53,347千円		賞与引当金 70,616千円
	退職給付引当金 254,505		退職給付引当金 260,359
	役員退職慰労引当金 9,009		役員退職慰労引当金 13,652
	棚卸資産評価損 3,890		棚卸資産評価損 7,524
	一括償却資産 3,941		一括償却資産 5,135
	繰越欠損金 298,827		繰越欠損金 208,929
	その他 17,735		その他 19,147
	繰延税金資産小計 641,256		繰延税金資産小計 585,364
	評価性引当額 <u>△641,256</u>		評価性引当額 <u>△585,364</u>
	繰延税金資産合計 <u>—</u>		繰延税金資産合計 <u>—</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 <u>△27,266千円</u>		その他有価証券評価差額金 <u>△22,895千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△27,266</u>		繰延税金負債合計 <u>△22,895</u>
	差引：繰延税金負債の純額 <u>△27,266</u>		差引：繰延税金負債の純額 <u>△22,895</u>
	(注)繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている		(注) 同左
	固定負債－繰延税金負債 27,266千円		固定負債－繰延税金負債 22,895千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳
	国内の法定実効税率 40.4%		国内の法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	評価性引当金計上 34.5		評価性引当金計上 18.7
	国内より税率の低い 海外子会社の利益 <u>△17.1</u>		国内より税率の低い 海外子会社の利益 <u>△9.9</u>
	損金不算入の費用 0.9		損金不算入の費用 1.6
	住民税均等割額 3.3		住民税均等割額 1.8
	税務上の繰越欠損金の使用 <u>△59.0</u>		税務上の繰越欠損金の使用 <u>△49.2</u>
	その他 0.3		その他 <u>△0.1</u>
	税効果会計適用後の <u>3.3</u>		税効果会計適用後の <u>3.3</u>
	法人税等の負担率 <u>—</u>		法人税等の負担率 <u>—</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同一設備を使用した鍛工品の製造であり実質的には単一の事業なので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,329,982	87,099	10,417,081	—	10,417,081
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	621,249	621,249	(621,249)	—
計	10,329,982	708,348	11,038,330	(621,249)	10,417,081
営業費用	10,158,045	682,121	10,840,167	(621,186)	10,218,980
営業利益	171,936	26,226	198,163	(62)	198,100
II. 資産	8,436,129	1,112,201	9,548,330	(76,136)	9,472,194

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,705,595	263,726	10,969,322	—	10,969,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	466,460	466,460	(466,460)	—
計	10,705,595	730,187	11,435,782	(466,460)	10,969,322
営業費用	10,377,123	690,985	11,068,108	(482,120)	10,585,988
営業利益	328,471	39,201	367,673	15,660	383,333
II. 資産	8,483,218	1,124,680	9,607,899	(387,169)	9,220,730

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

以下に記載の金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めている。

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	富士重工業(株)	東京都 新宿区	153,795	自動車、 産業機械 他の製 造、販売	(被所有) 直接51.0	兼任1人 (被派遣) 出向1人 (被派遣) 転籍2人 (被派遣)	当社製品 の販売並 びに鋼材 の仕入等	営業 取引	支給材料 の受入	2,065,858	買掛金	203,652
									当社製品 の販売	4,735,218	売掛金	559,119
法人主 要株主	(株)日立製 作所	東京都 千代田 区	282,033	電力設 備、産業 機器他の 製造、販 売	(被所有) 直接18.5	—	当社製品 の販売並 びに鋼材 の仕入	営業 取引	支給材料 の受入	628,777	買掛金	127,653
									当社製品 の販売	1,732,522	売掛金	481,945

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 支給材料の受入は、同社から提示された価格に当社の見積価格を検討のうえ、交渉により決定している。
- (2) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子 会社	スバルファイナンス(株)	東京都 新宿区	2,000	その他 金融業	—	—	資金の 借入	営業取引以 外の取引	資金の 借入	56,103	短期借入金 長期借入金	2,545,373 211,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場金利を勘案して利率を決定している。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	富士重工 工業㈱	東京都 新宿区	153,795	自動車、 産業機械 他の製 造、販売	(被所有) 直接51.0	兼任1人 (被派遣) 出向1人 (被派遣) 転籍2人 (被派遣)	当社製品 の販売並 びに鋼材 の仕入等	営業 取引	支給材料 の受入	2,091,832	買掛金	201,051
									当社製品 の販売	4,507,778	売掛金	463,502
法人主 要株主	㈱日立製 作所	東京都 千代田 区	282,033	電力設 備、産業 機器他 の製造、 販売	(被所有) 直接18.5	—	当社製品 の販売並 びに鋼材 の仕入	営業 取引	支給材料 の受入	856,753	買掛金	181,362
									当社製品 の販売	1,990,815	売掛金	529,193

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 支給材料の受入は、同社から提示された価格に当社の見積価格を検討のうえ、交渉により決定している。
- (2) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子 会社	スバルファイナンス㈱	東京都 新宿区	2,000	その他 金融業	—	—	資金の 借入	営業取引以 外の取引	資金の 借入	—	短期借入金 長期借入金	2,841,980 158,400
									利息の 支払	19,772	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場金利を勘案して利率を決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	30.98円	1株当たり純資産額	52.10円
1株当たり当期純利益	9.42円	1株当たり当期純利益	19.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額	—	528,438千円
普通株式に係る純資産額	—	461,000千円
差額少数株主持分	—	67,438千円
普通株式の発行済株式数	—	8,850,000株
普通株式の自己株式数	—	1,500株
普通株式の期末株式数	—	8,848,500株

3. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	83,388千円	168,565千円
普通株主に帰属しない金額	0千円	0千円
普通株式に係る当期純利益	83,388千円	168,565千円
普通株式の期中平均株式数	8,849,233株	8,848,500株

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,519,128	5,090,980	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	155,500	74,000	2.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	344,300	259,400	1.9	平成20年4月30日～ 平成25年8月25日
合計	6,018,928	5,424,380	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
195,100	33,500	8,800	22,000

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		92,330		31,195	
2 受取手形	※10	87,184		62,640	
3 売掛金	※3	1,733,579		1,674,841	
4 製品		283,027		291,176	
5 原材料		105,661		82,808	
6 仕掛品		774,624		626,849	
7 金型		167,044		222,147	
8 貯蔵品		37,949		57,568	
9 前払費用		8,384		6,690	
10 関係会社短期貸付金		50,560		57,660	
11 未収入金	※3	493,739		488,735	
12 その他		4,020		13,952	
貸倒引当金		—		△1,046	
流動資産合計		3,838,106	42.8	3,615,218	41.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1,2	511,930		517,897	
(2) 構築物		38,476		42,514	
(3) 機械装置		1,161,122		1,075,771	
(4) 車両運搬具		6,945		4,880	
(5) 工具器具備品		63,860		81,859	
(6) 土地		444,199		534,447	
(7) 建設仮勘定		2,161		10,428	
有形固定資産合計		2,228,695	24.9	2,267,798	26.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,269		2,811	
(2) 電話加入権		2,140		2,140	
無形固定資産合計		6,410	0.1	4,951	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		155,630		149,065	
(2) 関係会社株式		350,000		350,000	
(3) 出資金		4,020		4,020	
(4) 関係会社出資金		710,000		710,000	
(5) 従業員長期貸付金		10,920		12,531	
(6) 関係会社長期貸付金		1,548,376		1,426,020	
(7) 役員保険積立金		110,383		110,399	
(8) その他		686		7,833	
投資その他の資産合計		2,890,018	32.2	2,769,870	32.0
固定資産合計		5,125,124	57.2	5,042,620	58.2
資産合計		8,963,231	100.0	8,657,838	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	677,414		554,538	
2 買掛金	※3	1,180,074		1,212,125	
3 短期借入金	※2	5,145,573		4,746,741	
4 一年内返済長期借入金		26,400		26,400	
5 未払金		190,999		322,831	
6 未払法人税等		6,824		6,542	
7 未払消費税等		30,749		45,678	
8 未払費用		23,789		37,085	
9 預り金		7,164		10,271	
10 賞与引当金		88,763		118,213	
11 設備関係支払手形		157,548		88,868	
流動負債合計		7,535,301	84.1	7,169,297	82.8
II 固定負債					
1 長期借入金		184,800		158,400	
2 繰延税金負債		27,266		22,895	
3 退職給付引当金		537,568		532,384	
4 役員退職慰労引当金		17,656		28,663	
固定負債合計		767,290	8.5	742,342	8.6
負債合計		8,302,591	92.6	7,911,640	91.4
(資本の部)					
I 資本金					
	※4	706,250	7.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		631,955		—	
資本剰余金合計		631,955	7.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		53,934		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		404,000		—	
3 当期末処理損失(△)		△1,175,412		—	
利益剰余金合計		△717,478	△8.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		40,224	0.4	—	—
V 自己株式					
	※5	△311	△0.0	—	—
資本合計		660,639	7.4	—	—
負債・資本合計		8,963,231	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1			—		706,250	8.2
2						
(1)		—		631,955		
(2)		—				
			—		631,955	7.3
3						
(1)		—		53,934		
(2)						
					404,000	
					△1,083,404	
			—		△625,469	△7.2
4			—		△311	△0.0
			—		712,423	8.2
II 評価・換算差額等						
1			—		33,775	0.4
			—		33,775	0.4
			—		746,198	8.6
			—		8,657,838	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※5		10,320,252	100.0		10,699,777	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		279,651			283,027		
2 当期製品製造原価	※1.5	9,397,709			9,690,924		
合計		9,677,360			9,973,951		
3 他勘定へ振替高	※2	5,482			13,513		
4 製品期末たな卸高		283,027	9,388,851	91.0	291,176	9,669,262	90.4
売上総利益			931,401	9.0		1,030,514	9.6
III 販売費及び一般管理費	※1.3		803,291	7.8		810,345	7.6
営業利益			128,109	1.2		220,168	2.1
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	11,251			11,270		
2 受取配当金		2,367			2,588		
3 役員保険差益		7,796			0		
4 その他		8,558	29,974	0.3	14,496	28,354	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		38,696			38,612		
2 棚卸資産廃却損		41,322			57,192		
3 その他		6,702	86,721	0.8	16,271	112,076	1.0
経常利益			71,362	0.7		136,446	1.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	2,112	2,112	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	39,237	39,237	0.4	41,798	41,798	0.4
税引前当期純利益			34,237	0.3		94,648	0.9
法人税、住民税 及び事業税		2,640	2,640	0.0	2,640	2,640	0.0
当期純利益			31,597	0.3		92,008	0.9
前期繰越損失			1,207,010			—	
当期末処理損失			1,175,412			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費			5,270,472	55.1	5,522,176	56.8
II 労務費			1,035,104	10.8	1,112,495	11.4
III 経費			3,260,711	34.1	3,091,013	31.8
(外注加工費)		(2,452,223)			(2,354,551)	
(減価償却費)		(281,298)			(267,371)	
(修繕費)		(95,018)			(93,122)	
(電力費)		(132,269)			(133,199)	
当期総製造費用			9,566,288	100.0	9,725,685	100.0
期首仕掛品たな卸高			753,469		774,624	
金型費直課高			313,400		377,171	
合計			10,633,158		10,877,481	
金型完成高			433,812		538,731	
他勘定振替高	※1		27,011		20,975	
期末仕掛品たな卸高			774,624		626,849	
当期製品製造原価			9,397,709		9,690,924	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高は仕掛品廃却損等への振替高27,011千円である。	※1 他勘定振替高は仕掛品廃却損等への振替高20,975千円である。

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による工程別総合原価計算方式を採用している。

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処理損失			1,175,412
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			1,175,412

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	631,955
事業年度中の変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	0	0	0
平成19年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	631,955

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	53,934	404,000	△1,175,412	△717,478	△311	620,415
事業年度中の変動額						
当期純利益			92,008	92,008		92,008
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	0	0	92,008	92,008	0	92,008
平成19年3月31日残高(千円)	53,934	404,000	△1,083,404	△625,469	△311	712,423

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	40,224	40,224	660,639
事業年度中の変動額			
当期純利益			92,008
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,449	△6,449	△6,449
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,449	△6,449	85,558
平成19年3月31日残高(千円)	33,775	33,775	746,198

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法 仕掛品 …………… 移動平均法による原価法 原材料・金型 …… 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 6～38年 機械装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 …… 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当期に負担すべき支給見込額)により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(658,035千円)については、15年による均等額を費用処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は746,198千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,868,999千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">59,522千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,904</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">28,677</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">373,428</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,533千円</td></tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,700,200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,200千円</td></tr> </table> <p>の担保並びに関係会社(㈱九州イチタン)の借入金141,100千円の担保に供している。</p> <p>※3 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">559,119千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">438,463 〃</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">734,932 〃</td></tr> </table> <p>※4 会社が発行する株式の総数 普通株式30,000千株 発行済株式総数 普通株式 8,850千株</p> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,500株であります。</p> <p>6 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 ㈱九州イチタン 264,600千円</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は40,224千円である。</p> <p>8 資本の欠損の額は771,723千円である。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス㈱と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,545,373</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954,627</td></tr> </table>	建物	59,522千円	構築物	1,904	機械装置	28,677	土地	373,428	計	463,533千円	短期借入金	1,700,200千円	計	1,700,200千円	売掛金	559,119千円	未収入金	438,463 〃	支払手形及び買掛金	734,932 〃	借入実行残高	2,545,373	差引	954,627	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,937,554千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">52,517千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,590</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">25,462</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">373,428</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,999千円</td></tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,474,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,474,500千円</td></tr> </table> <p>の担保並びに関係会社(㈱九州イチタン)の借入金102,300千円の担保に供している。</p> <p>※3 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">463,502千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">430,953 〃</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">703,590 〃</td></tr> </table> <p>6 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 ㈱九州イチタン 159,500千円</p> <p>9 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス㈱と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,482,241</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,759</td></tr> </table> <p>※10 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 8,392千円</p>	建物	52,517千円	構築物	1,590	機械装置	25,462	土地	373,428	計	452,999千円	短期借入金	1,474,500千円	計	1,474,500千円	売掛金	463,502千円	未収入金	430,953 〃	支払手形及び買掛金	703,590 〃	借入実行残高	2,482,241	差引	1,017,759
建物	59,522千円																																																
構築物	1,904																																																
機械装置	28,677																																																
土地	373,428																																																
計	463,533千円																																																
短期借入金	1,700,200千円																																																
計	1,700,200千円																																																
売掛金	559,119千円																																																
未収入金	438,463 〃																																																
支払手形及び買掛金	734,932 〃																																																
借入実行残高	2,545,373																																																
差引	954,627																																																
建物	52,517千円																																																
構築物	1,590																																																
機械装置	25,462																																																
土地	373,428																																																
計	452,999千円																																																
短期借入金	1,474,500千円																																																
計	1,474,500千円																																																
売掛金	463,502千円																																																
未収入金	430,953 〃																																																
支払手形及び買掛金	703,590 〃																																																
借入実行残高	2,482,241																																																
差引	1,017,759																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費8,325千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費22,499千円																																																										
※2 「他勘定振替高」は、製品の廃却損5,482千円である。	※2 「他勘定振替高」は、製品の廃却損13,513千円である。																																																										
※3 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">運賃梱包費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">434,478千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,008</td></tr> <tr><td>3</td><td>従業員給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">117,388</td></tr> <tr><td>4</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,996</td></tr> <tr><td>5</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,766</td></tr> <tr><td></td><td>又は(退職給付引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">26,766)</td></tr> <tr><td>6</td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,459</td></tr> <tr><td>7</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,989</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約62%、一般管理費の割合は約38%である。	1	運賃梱包費	434,478千円	2	役員報酬	53,008	3	従業員給料及び賞与手当	117,388	4	賞与引当金繰入額	25,996	5	退職給付費用	26,766		又は(退職給付引当金繰入額)	26,766)	6	役員退職慰労引当金繰入額	12,459	7	減価償却費	4,989	※3 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">運賃梱包費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">431,131千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,967</td></tr> <tr><td>3</td><td>従業員給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">118,395</td></tr> <tr><td>4</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,199</td></tr> <tr><td>5</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,889</td></tr> <tr><td></td><td>又は(退職給付引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">23,889)</td></tr> <tr><td>6</td><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,007</td></tr> <tr><td>7</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,772</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約61%、一般管理費の割合は約39%である。	1	運賃梱包費	431,131千円	2	役員報酬	55,967	3	従業員給料及び賞与手当	118,395	4	賞与引当金繰入額	20,199	5	退職給付費用	23,889		又は(退職給付引当金繰入額)	23,889)	6	役員退職慰労引当金繰入額	11,007	7	減価償却費	4,772										
1	運賃梱包費	434,478千円																																																									
2	役員報酬	53,008																																																									
3	従業員給料及び賞与手当	117,388																																																									
4	賞与引当金繰入額	25,996																																																									
5	退職給付費用	26,766																																																									
	又は(退職給付引当金繰入額)	26,766)																																																									
6	役員退職慰労引当金繰入額	12,459																																																									
7	減価償却費	4,989																																																									
1	運賃梱包費	431,131千円																																																									
2	役員報酬	55,967																																																									
3	従業員給料及び賞与手当	118,395																																																									
4	賞与引当金繰入額	20,199																																																									
5	退職給付費用	23,889																																																									
	又は(退職給付引当金繰入額)	23,889)																																																									
6	役員退職慰労引当金繰入額	11,007																																																									
7	減価償却費	4,772																																																									
※4 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却益</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2,076千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,112</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1,092千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">13,281千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">20,152</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,600</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right;">38,144</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損合計</td><td style="text-align: right;">39,237</td></tr> </table>	固定資産売却益		機械装置	2,076千円	工具器具備品	36	<hr/>		合計	2,112	固定資産売却損		機械装置	1,092千円	固定資産除却損		建物	13,281千円	構築物	874	機械装置	20,152	車両運搬具	235	工具器具備品	3,600	<hr/>		小計	38,144	<hr/>		固定資産売却損合計	39,237	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">909千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">13,807千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">7,309</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">13,241</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,284</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right;">40,889</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損合計</td><td style="text-align: right;">41,798</td></tr> </table>	固定資産売却損		機械装置	909千円	固定資産除却損		建物	13,807千円	構築物	7,309	機械装置	13,241	車両運搬具	245	工具器具備品	6,284	<hr/>		小計	40,889	<hr/>		固定資産売却損合計	41,798
固定資産売却益																																																											
機械装置	2,076千円																																																										
工具器具備品	36																																																										
<hr/>																																																											
合計	2,112																																																										
固定資産売却損																																																											
機械装置	1,092千円																																																										
固定資産除却損																																																											
建物	13,281千円																																																										
構築物	874																																																										
機械装置	20,152																																																										
車両運搬具	235																																																										
工具器具備品	3,600																																																										
<hr/>																																																											
小計	38,144																																																										
<hr/>																																																											
固定資産売却損合計	39,237																																																										
固定資産売却損																																																											
機械装置	909千円																																																										
固定資産除却損																																																											
建物	13,807千円																																																										
構築物	7,309																																																										
機械装置	13,241																																																										
車両運搬具	245																																																										
工具器具備品	6,284																																																										
<hr/>																																																											
小計	40,889																																																										
<hr/>																																																											
固定資産売却損合計	41,798																																																										
※5 関係会社との取引に係る取引高のうち主なものは、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">売上高</td><td style="width: 85%;">4,735,218千円</td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>原材料仕入高及び委託加工費</td><td>5,777,452</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>11,049</td><td></td></tr> </table>	売上高	4,735,218千円		原材料仕入高及び委託加工費	5,777,452		受取利息	11,049		※5 関係会社との取引に係る取引高のうち主なものは、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">売上高</td><td style="width: 85%;">4,507,778千円</td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>原材料仕入高及び委託加工費</td><td>6,120,825</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>11,042</td><td></td></tr> </table>	売上高	4,507,778千円		原材料仕入高及び委託加工費	6,120,825		受取利息	11,042																																									
売上高	4,735,218千円																																																										
原材料仕入高及び委託加工費	5,777,452																																																										
受取利息	11,049																																																										
売上高	4,507,778千円																																																										
原材料仕入高及び委託加工費	6,120,825																																																										
受取利息	11,042																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業 年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業 年度末株式数
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	341,400	204,839	136,560	機械装置及び運搬具	341,400	238,979	102,420
その他(工具器具備品)	8,442	3,690	4,752	その他(工具器具備品)	25,150	4,736	20,413
合計	349,842	208,530	141,312	合計	366,550	243,716	122,833
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			36,990千円	1年内			42,015千円
1年超			115,386	1年超			92,018
合計			152,377	合計			134,034
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			41,346千円	支払リース料			43,539千円
減価償却費相当額			36,553	減価償却費相当額			38,949
支払利息相当額			4,396	支払利息相当額			4,127
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっている。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	35,860千円		47,758千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	217,177		215,083
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	7,133		11,579
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	3,890		7,524
	一括償却資産		一括償却資産
	3,707		5,064
	繰越欠損金		繰越欠損金
	252,655		190,053
	その他		その他
	13,044		15,355
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	533,468		492,419
	評価性引当額		評価性引当額
	△533,468		△492,419
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	—		—
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券 評価差額金		その他有価証券 評価差額金
	△27,266		△22,895
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△27,266		△22,895
	差引：繰延税金負債の純額		差引：繰延税金負債の純額
	△27,266		△22,895
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	評価性引当金計上		評価性引当金計上
	85.0		22.8
	交際費等永久に 損金に算入されない 項目		交際費等永久に 損金に算入されない 項目
	2.1		3.0
	繰越欠損金の使用		繰越欠損金の使用
	△127.5		△66.2
	住民税均等割		住民税均等割
	7.7		2.8
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	7.7		2.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	74.66円	1株当たり純資産額	84.33円
1株当たり当期純利益	3.57円	1株当たり当期純利益	10.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	当事業年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額	—	746,198千円
普通株式に係る純資産額	—	746,198千円
普通株式の発行済株式数	—	8,850,000株
普通株式の自己株式数	—	1,500株
普通株式の期末株式数	—	8,848,500株

3. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	31,597千円	92,008千円
普通株主に帰属しない金額	0千円	0千円
普通株式に係る当期純利益	31,597千円	92,008千円
普通株式の期中平均株式数	8,849,233株	8,848,500株

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)日立製作所
		日産自動車(株)	36,203	45,724
		(株)群馬銀行	23,000	19,205
		(株)東和銀行	14,414	3,214
		(株)フジユニバース	27,369	15,628
		(株)パイオラックス	3,630	8,439
		(株)太田国際貨物ターミナル	20	1,000
		小計	165,746	149,065
		計	165,746	149,065

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,715,524	46,092	42,679	1,718,937	1,201,040	37,078	517,897
構築物	405,655	9,365	18,308	396,712	354,198	4,315	42,514
機械装置	5,050,610	120,214	100,617	5,070,207	3,994,435	193,913	1,075,771
車両運搬具	40,802	520	4,804	36,518	31,637	2,339	4,880
工具器具備品	438,742	63,382	64,022	438,102	356,242	39,098	81,859
土地	444,199	90,248	—	534,447	—	—	534,447
建設仮勘定	2,161	426,586	418,319	10,428	—	—	10,428
有形固定資産計	8,097,695	756,408	648,751	8,205,353	5,937,554	276,744	2,267,798
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	10,795	7,984	1,458	2,811
電話加入権	—	—	—	2,140	—	—	2,140
無形固定資産計	—	—	—	12,936	7,984	1,458	4,951
長期前払費用	0	7,133	—	7,133	—	—	7,133
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主な内容は次のとおりである。

建物の増加	工場建物	21,479 千円
	福利厚生建物	21,550 千円
機械装置の増加	鍛造設備	95,664 千円
	工作機械装置	9,231 千円
	電機及び動力設備	6,323 千円
	汎用機械設備	5,730 千円
工具器具備品の増加	工具	53,623 千円
	器具備品	9,758 千円
土地の増加	福利厚生建物敷地	90,248 千円

2 当期減少額のうち主な内容は次のとおりである。

機械装置の減少額	鍛造設備等売却	18,017 千円
	鍛造設備等除却	82,600 千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、財務諸表等規則様式第8号記載上の注意7の規定により、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	1,046	—	—	1,046
賞与引当金	88,763	118,213	88,763	—	118,213
役員退職慰労引当金	17,656	11,007	—	—	28,663

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	86
預金	
当座預金	20,831
定期預金	10,000
別段預金	277
計	31,108
合計	31,195

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ロビン(株)	14,465
富士機械(株)	12,122
イーグルクランプ(株)	11,427
中川特殊鋼(株)	6,110
小倉クラッチ(株)	5,688
その他	12,826
合計	62,640

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	24,262
平成19年5月満期	11,535
平成19年6月満期	13,806
平成19年7月満期	10,003
平成19年8月満期	2,697
平成19年9月以降満期	334
合計	62,640

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	529,193
富士重工業(株)	463,502
アイシン・エーアイ(株)	183,215
(株)ユニバンス	107,570
(株)トーカイ	60,162
その他	331,197
合計	1,674,841

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					(A)+(D) <hr/> 2 <hr/> (B) <hr/> 365
1,733,579	11,234,721	11,293,459	1,674,841	87.1	55.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ 製品

区分	金額(千円)
鍛工品	291,176

⑤ 原材料

区分		金額(千円)
製作用鋼材	炭素鋼	38,933
	合金鋼他	43,874
合計		82,808

⑥ 仕掛品

区分	金額(千円)
鍛工品	626,849

⑦ 金型

区分	金額(千円)
金型	222,147

⑧ 貯蔵品

区分	金額(千円)
重油・諸油	3,326
作業工具他	54,241
合計	57,568

⑨ 未収入金

区分	金額(千円)
有償支給材代	430,808
その他	57,927
合計	488,735

⑩ 関係会社出資金

関係会社名	金額(千円)
第一鍛造大連有限公司	710,000

⑪ 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(千円)	返済条件
(株)九州イチタン	1,035,120	無担保
第一鍛造大連有限公司	380,000	無担保
(株)ダリア	10,900	無担保
合計	1,426,020	

⑫ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
野村鋼機(株)	115,439
(株)ダリア	53,400
久田技研(株)	30,373
(株)旭鍛型 群馬	22,884
中川特殊鋼(株)	19,646
その他	312,794
合計	554,538

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	133,834
平成19年5月満期	142,974
平成19年6月満期	122,698
平成19年7月満期	117,065
平成19年8月満期	22,883
平成19年9月以降満期	15,081
合計	554,538

⑬ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)九州イチタン	318,333
富士重工業(株)	201,051
(株)日立製作所	181,362
アイシン・エーアイ(株)	141,751
丸紅輸送機(株)	88,658
その他	280,968
合計	1,212,125

⑭ 短期借入金

借入先	金額(千円)
スバルファイナンス(株)	2,482,241
(株)三井住友銀行	790,000
(株)足利銀行	734,500
(株)群馬銀行	550,000
(株)東和銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	90,000
合計	4,746,741

⑮ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	532,384

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行または返還、汚損または毀損により株券を交付する場合、一枚につき当該株券に課せられた印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年7月10日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第87期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社イチタン

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀 江 清 久 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柳 澤 豊 浩 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチタンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチタン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社イチタン

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀 江 清 久 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柳 澤 豊 浩 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチタンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチタン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社イチタン

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀 江 清 久 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柳 澤 豊 浩 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチタンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチタンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社イチタン

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀 江 清 久 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柳 澤 豊 浩 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチタンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチタンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。